

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長統括執行役員 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末誠一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,538,166	4,794,749	11,000,452
経常利益又は経常損失()	(千円)	213,057	152,724	108,456
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	170,091	122,714	33,427
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	771	771
純資産額	(千円)	3,150,465	3,295,308	3,693,430
総資産額	(千円)	8,847,213	9,276,465	8,835,436
1株当たり当期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	221.69	159.94	43.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	30
自己資本比率	(%)	35.6	35.5	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,295	478,786	570,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,817	47,870	621,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,021,403	729,833	150,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	439,868	522,139	318,963

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	2.80	128.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。なお、第48期の1株当たり配当額については、株式併合後の実際の配当額となります。

6. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、台風や豪雨等の自然災害の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資や民間建設投資が堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、引き続き工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、当社が最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,794百万円（前年同期比5.6%増）となり、その内訳は製品売上高が2,884百万円（前年同期比0.1%増）、完成工事高が1,910百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は150百万円（前年同期は219百万円の損失）、経常損失は152百万円（前年同期は213百万円の損失）となり、四半期純損失は122百万円（前年同期は170百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ441百万円増加し、9,276百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金が203百万円、受取手形及び売掛金が189百万円、仕掛工事の増加などにより棚卸資産が804百万円それぞれ増加した一方、完成工事未収入金が400百万円、投資その他の資産が357百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ839百万円増加し、5,981百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務の決済増に伴い仕入債務が170百万円減少したほか、借入金の返済に伴い長期借入金が205百万円減少した一方で、短期借入金958百万円、仕掛工事の増加により未成工事受入金（流動負債その他を含む）が377百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ398百万円減少し3,295百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ203百万円増加し522百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純損失152百万円、たな卸資産の増加804百万円、仕入債務の減少170百万円などが資金のマイナス要因となる一方、減価償却費80百万円、売上債権の減少215百万円などが資金のプラス要因となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは478百万円(前年同期は574百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械装置等の取得による支出41百万円などにより47百万円(前年同期は226百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの短期資金の借入が1,000百万円(純額)、長期借入金の返済が247百万円あったことなどにより729百万円(前年同期は1,021百万円)となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は51,392千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	771,606	-	1,266,921	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	198	25.88
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	72	9.47
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	72	9.43
船木 清子	神奈川県藤沢市	63	8.22
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	30	3.95
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	28	3.77
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	26	3.43
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目5-6	25	3.27
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	22	2.92
戸堂 耕造	大阪府高石市	19	2.48
計	-	559	72.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	-
単元未満株式	普通株式 3,406	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,639	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,300	-	4,300	0.55
計	-	4,300	-	4,300	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,073	555,250
受取手形及び売掛金	2 1,252,309	2 1,441,555
完成工事未収入金	852,045	451,457
製品	484,080	583,538
仕掛品	7,742	6,761
未成工事支出金	355,836	742,238
原材料	496,625	816,240
その他	202,608	220,028
貸倒引当金	14,831	13,631
流動資産合計	3,988,491	4,803,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,184,906	1,166,801
機械及び装置（純額）	325,764	332,887
土地	1,805,398	1,805,398
その他（純額）	56,482	55,363
有形固定資産合計	3,372,553	3,360,450
無形固定資産	36,239	31,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,248	875,728
その他	416,624	418,831
貸倒引当金	217,720	213,731
投資その他の資産合計	1,438,152	1,080,828
固定資産合計	4,846,945	4,473,026
資産合計	8,835,436	9,276,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,107,489	2 712,642
電子記録債務	-	2 1,305,268
工事未払金	345,337	264,512
短期借入金	472,950	1,431,200
未払法人税等	19,942	24,176
製品保証引当金	25,302	25,892
その他	2 468,629	2 868,756
流動負債合計	3,439,651	4,632,447
固定負債		
長期借入金	962,000	756,600
退職給付引当金	443,307	449,327
その他	297,047	142,782
固定負債合計	1,702,354	1,348,709
負債合計	5,142,005	5,981,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,667,089	1,521,358
自己株式	16,798	16,798
株主資本合計	2,917,211	2,771,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,219	523,827
評価・換算差額等合計	776,219	523,827
純資産合計	3,693,430	3,295,308
負債純資産合計	8,835,436	9,276,465

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,538,166	4,794,749
売上原価	3,284,530	3,505,439
売上総利益	1,253,635	1,289,310
販売費及び一般管理費	1 1,473,306	1 1,440,232
営業損失()	219,671	150,922
営業外収益		
受取配当金	7,843	9,649
受取賃貸料	6,488	2,102
売電収入	6,423	6,546
その他	12,475	8,065
営業外収益合計	33,230	26,364
営業外費用		
支払利息	7,601	8,267
手形売却損	5,710	6,817
減価償却費	5,477	6,203
その他	7,828	6,877
営業外費用合計	26,617	28,166
経常損失()	213,057	152,724
税引前四半期純損失()	213,057	152,724
法人税、住民税及び事業税	12,579	13,127
法人税等調整額	55,545	43,137
法人税等合計	42,966	30,009
四半期純損失()	170,091	122,714

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	213,057	152,724
減価償却費	74,536	80,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,344	5,188
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,794	6,020
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,886	590
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,400	-
受取利息及び受取配当金	7,874	9,850
支払利息	7,601	8,267
売上債権の増減額(は増加)	416,906	215,329
たな卸資産の増減額(は増加)	184,218	804,493
仕入債務の増減額(は減少)	459,210	170,403
その他	226,524	361,320
小計	585,579	470,386
利息及び配当金の受取額	7,885	9,853
利息の支払額	7,731	8,751
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,130	9,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,295	478,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,764	41,676
無形固定資産の取得による支出	4,513	-
貸付金の回収による収入	1,230	240
その他	2,769	6,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,817	47,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	3,600,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	255,580	247,150
その他	23,016	23,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,403	729,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,290	203,176
現金及び現金同等物の期首残高	219,577	318,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 439,868	1 522,139

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	1,961,858千円	1,570,763千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53,504千円	15,307千円
支払手形	202,217 "	66,883 "
電子記録債務	-	75,418 "
設備関係支払手形	486 "	7,182 "
割引手形	175,861 "	109,821 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	32,594千円	38,612千円
販売促進費	14,288 "	10,277 "
給料・賞与	629,100 "	639,207 "
退職給付費用	19,767 "	20,220 "
製品保証引当金繰入額	10,149 "	18,308 "
貸倒引当金繰入額	67,120 "	5,188 "
減価償却費	11,462 "	8,831 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	462,977千円	555,250千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,109 "	33,111 "
現金及び現金同等物	439,868千円	522,139千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,016	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	221円69銭	159円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	170,091	122,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	170,091	122,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。